



# STOP! 介護崩壊 介護ウェブ2011 推進ニュース

## — 介護ウェブの “Big Wave” をおこそう! —

**方針「今後の介護ウェブの取り組みについて」を具体化し介護改善要求の声を国会に届けよう!**

### シンポジウム「介護保険制度のゆくえ」に200名を超える市民が参加 軽度者の介護と地域支援事業をテーマに意見交換(北海道・十勝勤医協)

シンポジウム「介護保険制度のゆくえ」(主催:十勝社会保障推進協議会)が7月13日に開催され、鈴木昭文氏(帯広市介護保険課課長)、金田知砂氏(帯広市高齢者福祉課課長補佐)、渡辺こづ江氏(地域包括支援センター愛仁園管理者)、荒浩美氏(開西病院在宅ケアセンター所長)、村上あゆみ氏(十勝勤医協ヘルパーステーション白樺所長)が、来年実施をひかえた改定介護保険法についてそれぞれの立場から発言しました。コーディネーターは笠松信幸氏(帯広市介護支援専門員連絡協議会会長)。200名を超える市民が参加した会場は開会時で満席になり、終了まで2時間立ったまま聞き入る人も大勢いました。



### 年金収入が少ない高齢者も多くこれ以上負担が増えれば生活が成り立たない

介護保険法改正の国会審議は、重要法案にもかかわらず衆参両院でわずか18時間あまり。制度改善を求める共産党・社民党の反対意見を押し切って、与党・厚労省の原案通りに成立しました。地域包括ケアや軽度者への対応など新たに盛り込まれた「改正」部分は、来年4月実施にもかかわらず、厚労省がいまだに肝心のガイドラインを示しておらず、実施主体の各自治体は対応に苦慮しています。



シンポジウムで鈴木課長は、帯広市の要介護認定者の増加推移を示しながら「国は軽度者対象新制度を実施するかしないかの判断を市町村にゆだねているが、判断するにも材料がない状態。来年からの3カ年計画(第5期介護保険事業計画)は、高齢者が誇りと生きがいをもって暮らせるような計画にしたいので、市民の皆様からご意見をおねがいします」と発言。金田課長補佐は、「今後、地域支援事業がどのようになるかが一番の問題。高齢者への支援を考えると、住み慣れた地域で生活をするためにはそれを支えるスタッフや病院など地域のしくみを作っていきます」と述べました。

渡辺管理者は、「地域包括支援センターの役割は総合相談と地域連携づくりです。高齢者が困らないように支援したいです。利用者や家族の声を行政に伝えていきます」と現状を報告。荒所長は、「介護保険スタートの時からケアマネジャーをしています。法改正ごとに制度が複雑になり使い勝手が悪くなっています。利用者もケアマネジャーも新制度がどうなっていくのか不安を抱えています」と利用者や直接かわる介護支援専門員的心情を述べました。村上所長は、在宅介護の実情を「軽度者へのヘルパー派遣が新制度で無くされてしまうと、これまでヘルパーの支援で何とか続けられた自宅生活ができなくなります。とくに一人暮らしや高齢者だけの世帯は深刻です。年金収入が少ない高齢者も多くこれ以上負担が増えれば生活が成り立たません」と実例をあげて問題点をのべ、今後も変わらず訪問介護が利用できるよう訴えました。

## 「病気もありヘルパーが頼りで来なくなると暮らしていけない」と切実な訴えが

女性の参加者から「私は要支援2でヘルパーに来てもらっています。呼吸器の病気で息苦しく、咳をすると腰や胸に痛みが走ります。身寄りもないので買い物や調理はヘルパーさんが頼りです。来なくなると暮らしていけません。なくさないで」と切実な訴えがあり、会場から賛同の拍手が起きました。最後にコーディネーターの笠松信幸氏が、「新制度がどうなるのかと、今日は大勢の市民に参加いただきました。軽度者へのサービス抑制など問題点が浮き彫りになりました。これから利用者の方々と一緒に、市役所、ケアマネジャー、介護サービス事業所が連携し意見を出し合って、来年からの実施計画がより良いものになるよう、力を合わせましょう」と締めくくりました。

帯広市は今後、第5期介護保険事業計画への市民意見聴取を地域ごとにすすめ、11月には骨格をまとめ、来年2月までに決定する予定です。要望意見は随時市役所で受け付けています。

(十勝勤医協 友の会ニュース 7/20号より)

## 4月から始まった「近畿地協介護福祉分野管理者養成研修」が最終講座(近畿地協)



7月13日に、2011年度近畿地協介護福祉分野管理者養成研修が開催されました。4月から始まったこの研修も、今回が最終の講座となり無事に終了しました。全日本民医連のトップ管理者研修、各県連、各法人での管理者研修の現状を踏まえつつ、近畿地協として県連、法人単独では開催が困難で、一定まとまった研修を行うことが求められていることもあり、近畿地協の

取り組みとしては、介護福祉分野での管理者養成研修は今回が初めて取組み、大阪から19名、京都から9名、滋賀から3名、奈良から9名、兵庫から7名、和歌山から4名と全体で51名が参加しました。介護事業が事業拡大分野となっており、情勢や制度を理解し民医連の理念を身につけた管理者養成は急務となっている現状で、後継者養成とともに近畿地協としての介護分野の管理者の集団化やネットワークづくりの契機としていき相談、経験交流できる関係づくりを進めることは重要であることから今回の研修が開催された目的でした。初日は緊張した面持ちの様子でしたが、研修を重ねるうちにみなさん打ち解けられ地協としての繋がりが深められたと感じました。この研修で学び、感じ取ったことを日々の業務で活かしていただき、今後の介護福祉前進へのご活躍を期待しています。

## 「ケアマネジャー学習会」に42名が参加 民医連らしいアセスメントを深める(大阪)

7月15日には、大阪民医連ケアマネジャー学習会が行われました。講師には医療生協さいたま生活協同組合から原島清氏(上福岡協同診療所事務長)にお越しいただいて、「地域包括ケアとケアマネジメント～民医連らしいアセスメントの課題～」について講義をしていただきました。介護保険制度への転換の意味を考え、その制度の下で民医連のケアマネジャーの役割とは何か?!また、利用者の生活体験に沿った歴史的事実の確認を必要として“民医連らしいアセスメント”を行うことの重要性や、地域包括ケアシステムの中でわたしたちが求められる課題についてなどを、分かり易く丁寧に講義をしていただき本当に勉強になる学習会でした。研修には42名の方が参加され、「アセスメントについて、個人の歴史を考え現在がある事を教えていただきました。今だけの問題を見てアセスメントしようとしていた自分を反省しました。」「個々の生活や背景まで把握し支援していく事を、今後は必要であり実践していければと感じました。」などの感想が多く寄せられていました。今回の研修を受けて民医連らしい生活アセスメントを提供していきたいです。(大阪民医連 介護福祉ニュースVol.4 2011年7月22日より)



お問い合わせは、「介護ウェブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp